

人 員 計 画 の OR

— 高校生の職業選択意識調査から —

牧 野 都 治

(1972 年 5 月 受付)

A Consideration on the Induction of Labour Force

Toji Makino

In 1970, a survey was carried out for students at high-schools.

The purpose of the survey was to lay hold of intensities of their interests for occupations.

First, we shall report the results of the survey with the questionnaire items.

Second, we made a consideration with regard to induction of labour force, based on the results of the survey.

The Institute of Statistical Mathematics.

1. ま え が き

昭和 45 年 8 月 22 日, 読売新聞 (朝刊) に

『人手の節約国民運動 (労働省構想)』

という見出しで,

「人手不足は深刻になる一方であるが, 労働省では, ムダな労働力を省き, 重点産業へ移行させていくことにし, 21 日その基本的な構想をまとめた. たとえばデパートなどサービス業の余剰労働力を吸い上げて, 機械工業など第 2 次産業へ回していこうというものである. ……」という記事が報道されている.

ちょうどその頃, 筆者は“職業選択の意識調査”に関して, 全国高校生からのアンケートを調査・分析している最中であった. そこで試みに, この記事に関連した解析も行ない, 一応の結果を得たので, それらについて報告したい.

2. 調 査 に つ い て

調査は,

高校生がどのような意識で職業を選択するか,

どのような職業を好む傾向があるか,

待遇に関してはどのような希望を持っているか,

などの一般的傾向を知るために, 次の要領で実施されたものである.

(1) 調査対象

全国から抽出された 22 高校全日制 3 年生のうち, 就職を希望する男子生徒 1,302 名.

(2) 調査の方法

質問紙法による.

(3) 調査の時期

昭和 44 年 12 月から 45 年 1 月にかけて行なわれた.

(4) 調査項目

大別して, 次の 3 項目から成っている.

〔調査 I〕= 職業選択のための興味調査.

室内的な仕事を好むか、商品取引をする仕事が好きか、などについての調査である。(一付表1)

〔調査 II〕=職業の好き嫌い調査。

これは、対比較調査と希望職種調査とから成っている。(一付表2および付表3)

〔調査 III〕=待遇に関する調査

収入の開きが、どの程度顕著になれば、他の職業に変わりたいと思うかというようなことについての調査。(一付表4)

3. 集計結果

被調査者は、全国から選ばれているので、地域により、調査結果が相当くい違ってくるだろうと考えていたが、〔調査 I〕および〔調査 II〕については勿論のこと、〔調査 III〕でも地域差は余り認められなかった。

そこで資料を一本にまとめて考察することにした。

さて、資料に基き、いろいろな数値をはじめてみたが、とくに興味深いのは、対比較調査による集計結果である。

個々の生徒たちは、比較的矛盾のない回答を寄せてくれたので、彼らがどの職業を第1順位にマークしたかは、単純に順位を合計するだけで判定してよいと思う。

その結果は、表1に示す通りである。

表1 対比較調査の集計結果

職 業	商品販売従事者	機械組立修理工	一般事務員	警察官	農業従事者	航海士	旅行社の従業員	自衛官	計
第1順位と判定される回答数 (百分率)	10.7%	24.6	9.6	4.3	5.9	23.7	16.4	4.8	100.0

表2 従事してもよい職業 (1)

職 業	○印の数	職 業	○印の数
10 飛行士	711	9 農林業従事者	224
25 航海士	703	7 学校教員	220
37 機械技術者	668	6 理容士	216
3 機械組立修理工	663	19 洋服仕立職	216
26 自動車整備士	601	22 農林技術者	205
2 自動車・電車の運転士	516	16 駅 員	191
15 芸術家・芸能家	491	20 起重機運転士	191
33 通信士	481	31 会計事務員	189
1 商品販売従事者	473	36 消防官	180
28 旅行社の従業員	462	14 鉱山技術者	120
5 製 図 工	444	27 陶磁器工	110
21 ガードマン	402	4 製 版 工	97
29 医 師	392	18 金属鍛造工	93
35 大工建築士	375	32 漁業従事者	87
38 法律家	348	12 乳製品製造工	85
8 一般的事務員	338	24 不動産や信陵の販売	79
23 行政的-一般公務員	334	17 採鉱・採石坑員	33
11 計器組立修理工	325	34 製糸紡織工	23
13 警察官	323		
30 自衛官	243	計	11,852

機械組立修理工になって、地道に技術を身につけたいという考えが、全般的な傾向であることはわかるような気がするが、これと劣らず人気を博しているのが、航海士である。

被調査者の中には、山沿地方の者も多数含まれているが、山間部と浜通りとを問わず、航海士は多数の生徒の憧れの的であった。

これに反し、人気のない3職種が、
警察官・自衛官・農業従事者
であることは、予想通り。

また〔調査 II〕の、希望職種に関しては、対比較調査の結果からも判断できるように、38 職種のうち、

飛行士・航海士・機械組立修理工
等に○印が集中しているのに対し、
採鉱採石坑員・漁業従事者
を希望するものは、きわめて少人数であった。

表 2 は、希望職種調査でつけられた○印の数を集計したものであるが、1 人当たり平均 9.1 個に上っている。

また、図 1 は表 2 をもとにして、希望職種をパレート線図で表わしたものである。

しかし、対比較による集計結果である表 1 と、希望職種調査による結果とを対比させるために、表 2 を表 1 の形式で集計し直してみると、表 3 のようになる。

機械組立修理工と称する職業群や、航海士、一般事務員などにはなってもよいが、自衛官や農業従事者はごめんだという、生徒の考えが、この表からもうかがえる。

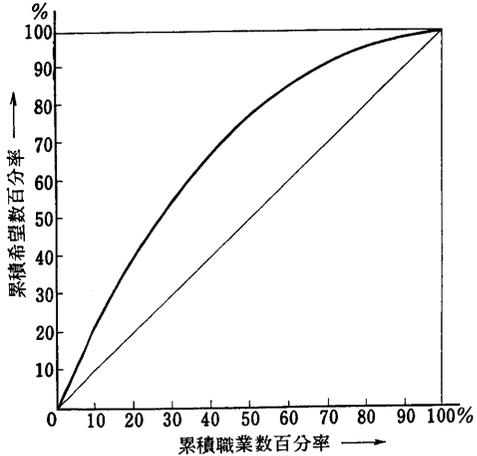


図 1

表 3 従事してもよい職業 (2)

職 業 群	○印の数	この職業群に属する職業名 (表の 2 番号)
商品販売従事者	552	① (商品販売従事者) ② (不動産や保険の販売)
機械組立修理工	4,825	⑦ ③ ② ② ③ ⑤ ③ ⑤ ① ② ④ ⑦ ④ ① ⑧ ⑩ ⑩ ④
一般事務員	1,400	③ ③ ③ ③ ③ ③
警察官	905	⑦ ③ ③
農業従事者	516	① ② ②
航海士	1,414	⑩ ②
旅行社の従業員	953	⑩ ②
自衛官	243	⑩
計	10,808	[注] 次のものは除外して集計した；⑨ (医師)，⑦ (学校教員)，⑥ (理容士)，⑩ (洋服仕立職)

表4 給与差による他職業への転出

	a. 少しでも	b. 10%以上	c. 20%以上	d. 30%以上	e. 40%以上	f. 50%以上	g. 考慮しない
1. 商品販売従事者	1.8%	0.9%	7.3%	12.6%	3.4%	20.0%	54.0%
2. 機械組立修理工	0.5	1.2	5.0	11.7	6.5	20.3	54.8
3. 一般事務員	3.3	1.0	7.1	10.6	10.9	16.1	51.0
4. 警察官	0	0	6.0	3.6	9.5	19.9	61.0
5. 農業従事者	2.0	0	7.9	7.9	6.5	15.1	60.6
6. 航海士	0.5	1.8	5.8	7.6	6.6	26.3	51.4
7. 旅行社の従業員	2.6	1.3	4.5	14.5	7.0	21.0	49.1
8. 自衛官	0	0	2.8	7.6	9.9	30.2	49.5
全体	1.4	1.1	5.7	10.6	6.9	21.4	52.9

つぎに、〔調査 III〕（待遇に関する調査）では、表4のような結果が得られた。表4から、たとえば第1希望職業が商品販売従事者となっている者については、そのうち1.8%の者が、多少でも待遇のよい職業に転向したいという意志をもっていることがわかる。そして、これらの数値に関して、商品販売従事者、機械組立修理工、旅行社の従業員などについては、たいへんよく似通ったパターンが得られている。

また、〔調査 I〕については、対比較調査で何を第1順位にマークしたと考えられる者が、どのような事に興味をもつ傾向があるか、という事にしぼって集計してみたが、きわだった特徴は余り見られなかった。たとえば、自衛官を第1順位にマークした者は、

「その仕事が多量危険性があってもやりたい」とか、

「社会に奉仕することを目的としたい」

というような事に関して、他の職業を第1順位にマークした者よりも、はるかに強い興味を示しているかという点、そうではなく、ほとんど違いが認められなかった。ただ、自衛官の場合、

私は	a. 自宅か下宿から職場に通勤したい
	b. 寮生活がしてみたい
	c. どちらでもよい。住宅事情による。

という質問に対して、bにマークした者が格段の人数に上った点だけが、他の者と著しく異なる。

表5 機械組立修理工を希望する者の興味

質問番号	質問事項	機械組立修理工を第1順位としたものの回答	その他の者の回答
問 1	a 室内的仕事を好む	44%	28%
	b 戸外的仕事を好む	26	43
	c どちらでもよい	30	29
問 2	a 人と接渉したり商取引をしたい	4	24
	b 技術的な側面がある仕事をしたい	86	63
	c どちらでもよい	10	13
問 6	a 転職はやむを得ないかぎりしたくない	54	45
	b 技術を学び社会勉強になるなら転職してもよい	30	33
	c 転職したくはないが、転職そのものは気にしない	16	22
問 7	a 自宅か下宿から通勤したい	28	53
	b 寮生活がしてみたい	30	22
	c どちらでもよい。住宅事情による	42	25
問 11	a 身体をいっぱい動かす仕事が好き	16	31
	b 身体的なものよりも頭脳的な仕事が好き	14	7
	c どちらともいえない。身体と頭を半々ぐらいがよい	70	62

〔調査 I〕は、12 個の質問項目から成っているが、上と同様なことを、機械組立修理工を第 1 順位にマークした者について調べたところ、他の者とくらべて、ある程度の相違がみられたのは、表 5 に示す 5 項目であった。

4. 労働力誘導についての一考察

4.1 就職への夢と現実

こんどは、表 6 をごらん願いたい。

これは、“希望調査”ではなくて、「卒業後の状況調査」(文部省)によるものである。

いわば、表 1 は就職に描く生徒の夢であり、表 6 は現実の姿である。

(注 表 1 は表 6 の「44 年度卒」に対応している.)

表 1 と表 6 とをビタリと対照させることができないのは残念だが、いわゆる“労働省構想”という記事に関連して、ある程度のことがかかる。

国勢調査の「産業別就業者の職業構成及び職業別就業者の産業構成」(昭和 40 年)を参照すると、専門的技術者のうち、第 2 次産業に従事している者は 12.0%，事務従事者からは

表 6 高等学校卒業後の状況 (全日制, 男子, 就職者)

(職業別) 大分類	卒業年度		
	42年度卒	43年度卒	44年度卒
専門的技術的職業	1.9%	2.4%	2.6%
事務従事者	15.3	14.3	13.0
販売従事者	18.6	17.8	15.6
農林業作業者	6.0	6.3	6.0
漁業作業者	0.4	0.4	0.4
採鉱・採石作業者	0.1	0.1	0.1
運輸・通信従事者	4.8	4.9	5.0
技能工・生産工程作業者	44.2	45.1	48.5
単純労働者	0.9	0.8	0.8
保安職業従事者	3.3	3.2	3.2
サービス職業従事者	2.4	2.7	2.8
その他	2.1	2.0	2.0
計	100.0	100.0	100.0

表 7 卒業後の状況調査からの第 2 次産業従事者率

職業別	44年卒 就職者 (%)	第 2 次産業へ のわりふり (%)	第 2 次産業 従事者 (%)
専門的技術的職業	2.6	12.0	0.31
事務従事者	13.0	28.0	3.64
販売従事者	15.6	6.0	0.94
農林業, 漁業	6.4	0.2	0.01
採鉱, 採石	0.1	8.9	0.01
運輸, 通信	5.0	16.9	0.85
技能工, 生産工程作業者, 単純労働者	49.3	78.5	38.70
保安職業	3.2	10.5	0.34
サービス業	2.8	4.6	0.01
計	98.0	—	44.8
修正	100.0	—	45.7

表8 希望調査からの第2次産業従事者率 (1)

職 業 別	就職希望者 (%)	第2次産業へ のわりふり (%)	第2次産業 従 事 者 (%)
商 品 販 売	10.7	6.0	0.64
機 械 組 立 修 理 工	24.6	78.5	19.31
一 般 事 務 員	9.6	28.0	2.69
警 察 官, 自 衛 官	9.1	10.5	0.95
農 業 従 事 者	5.9	0.2	0.01
航 海 士	23.7	16.9	4.01
旅 行 社 の 従 業 員	16.4	4.6	0.75
計	100.0	—	28.36

28.0%, …とみなしてよさそうである。

そこで、これらの数値を用いて、第2次産業へのふりわけをしてみると、表1、表6に関連して、表7、表8が得られる。

表7と表8とをくらべてみると、第2次産業への希望者は28%ぐらいしかいないのに、実際には45%も従事していることになる。

(注. もっとも、表7は高校新卒者だけを対象としたものではないが、ここでの検討には、それ程こまかい点まで配慮する必要はあるまい。)

しかし、表8で、航海士へ23.7%の希望があるわけだが、これは明らかに、実現困難とみられるので、航海士を第1順位にマークした者は、第2順位の職業をくり上げることにして、同様の表を作ってみると、表9のようになる。

表9 希望調査からの第2次産業従事者率 (2)

職 業 別	就職希望者 (%)	第2次産業 従事者(%)
商 品 販 売	12.2	0.73
機 械 組 立 修 理 工	32.4	25.43
一 般 事 務 員	10.7	3.00
警 察 官・自 衛 官	14.5	1.52
農 業 従 事 者	7.1	0.01
航 海 士	—	—
旅 行 社 の 従 業 員	23.1	1.06
計	100.0	31.75

それにしてもやはり、第2次産業への希望者が、現実よりもずっと下廻っていることがわかる。

それでは、何らかの対策を講ずることによって、どの程度まで第2次産業へ誘導できるだろうか。——以下、この事について試算してみよう。

4.2 労働力誘導の可能性

労働力誘導の可能性を試算するにあたり、商品販売従事者、機械組立修理工、…等の職業群に対する志向率(=就職希望者率)が、 r_1, r_2, \dots, r_l であるとして、それぞれの職業からの、第2次産業へのふりわけの比率が a_1, a_2, \dots, a_l であるとしてみよう。

ここで、何らかの手を打つことによって、かりに1番目の職業群に対する志向率が、 k 倍になるように誘導できたとして、1番目以外の職業群については、志向率の比

$$r_2 : r_3 : \dots : r_l$$

が不変に保たれているものとすれば、2番目、3番目、…、 l 番目の職業群への志向率は、そ

れぞれ

$$\{(1 - k r_1)/(1 - r_1)\} r_2, \{(1 - k r_1)/(1 - r_1)\} r_3, \dots, \{(1 - k r_1)/(1 - r_1)\} r_i$$

になる。

従って、このときの、第2次産業従事者率 ρ は

$$\begin{aligned} \rho &= a_1 k r_1 + \{(1 - k r_1)/(1 - r_1)\} (a_2 r_2 + a_3 r_3 + \dots + a_i r_i) \\ &= [(a_2 r_2 + \dots + a_i r_i) + k r_1 \{a_1 - (a_1 r_1 + \dots + a_i r_i)\}] / (1 - r_1) \end{aligned}$$

になる。

そこで、 ρ を大きくしたいならば、次のようにすればよい。

$a_1 - (a_1 r_1 + \dots + a_i r_i) > 0$ ならば k を大きくし、

$a_1 - (a_1 r_1 + \dots + a_i r_i) < 0$ ならば k を小さくする。

ところが表9によれば

$$a_1 r_1 + \dots + a_6 r_6 = 0.3175$$

であり、第2次産業へのふりわけの比率は、表8により

$$a_1 = 0.060, a_2 = 0.785, a_3 = 0.280, \dots$$

である。このことから、 k を大きくしたらよいのは、機械組立修理工だけであることになる。

そのようなわけで、表9の機械組立修理工に着目すると、この職業群を第1順位にあげている者は、大きめに評価しても、全体の32.4%でしかない。そこで、この比率を上昇させるために、何らかの手、たとえば他職業群と比較して、はるかに大巾な待遇改善策が講じられたとしよう。

そして生徒たちは、待遇に関する、そのような情報を考慮に入れて、選択し直すものとする、1因子情報路の考えを導入して、この職業群への志向率を評定することができる。

これについては、よく知られているように、 n 個の元で構成されている情報源があって、それらの元の生起の確率を p_1, p_2, \dots, p_n とし、持続時間を t_1, t_2, \dots, t_n としたとき、

$$H/T = - \sum_{i=1}^n p_i \log p_i / \sum_{i=1}^n t_i p_i$$

の最大値のことを情報路容量とよび、

$$[H/T]_{\max}$$

を与える p_i は、方程式

$$\sum_{i=1}^n W^{-t_i} = 1$$

の正根 W_0 を用いて

$$p_i = W_0^{-t_i} \quad (i = 1, 2, \dots, n)$$

と書ける。

さて、われわれはこの考えを、次のように使おうというのである。

現状では、32.4%の生徒が、機械組立修理工という職業群を志向するとどまるが、彼等は、この職業に“ある種の効用(魅力)”を感じているから志向するわけである。いま、その効用は主として待遇面だけにあると考えることにして、効用をたとえば1.2倍に見積もるということは、上での持続時間を1/1.2倍に評価することに相当するとして計算してみる。

一般に、この職業群への志向率を p_1 、非志向率を p_0 と書くことにすると、志向者のいだいでいるこの職業群への効用 t_1 と、非志向者による効用 t_0 との間に、

$$t_1/t_0 = \log p_1 / \log p_0$$

という関係が成り立つ。

そこで、現状での(表9による)志向率

$$p_1 = 0.324$$

および非志向率

$$p_0 = 0.676$$

表 10 機械組立修理工の待遇改善 (1.2 倍) に伴う変化

職業別	就職希望者	第2次産業従事者 (希望) 者
商品販売従事者	11.7%	0.70%
機械組立修理工	35.2	27.63
一般事務員	10.3	2.88
警察官・自衛官	13.9	1.46
農業従事者	6.8	0.01
航海士	—	—
旅行社の従業員	22.1	1.02
計	100.0	33.70

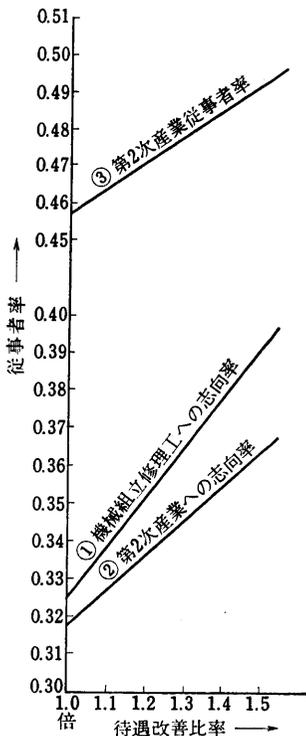


図 2

このように、かなり大巾な待遇改善策が講じられたとしても、第2次産業への自発的な志向者は、それ程多くはならないと考えられる。

しかし、第2次産業への希望は、現状のままでは、多くふんでも31.75%に過ぎないが、現実には45.7%の者が就業していると考えられるのだから、何らかの策を講ずれば、実際の従業者率は45.7%よりも、さらに上昇するはずである。この点に注目して、さき程と同様に試算してみるために、まず31.75%は確実に第2次産業につくものとして、これと45.7%との差、つまり13.95%の者が、無差別選択による第2次産業従事者と考えてみよう。すると、無差別選択をなす者は、全体の68.25%で、そのうち

$$p_1 = 0.1395 / 0.6825 = 0.204$$

が、無差別選択層からの志向率とみなすことができる。

ここで、効用をたとえば1.2倍に上昇させれば、 p_1 は

$$p_1' = 0.228$$

を、上の式に代入すると

$$t_1/t_0 = \log 0.324 / \log 0.676 = 2.878$$

となる。

これは、志向者と非志向者における、現状での効用の比率である。

ところが、かりに(他の職業群との相対比率で)待遇が1.2倍に改善されたときの効用の比率を

$$t_1'/t_0' = 2.878 / 1.2 = 2.398$$

と考えることにして、逆に志向率 p_1' を

$$\log p_1' / \log p_0' = 2.398$$

から求めてみると、

$$p_1' = 0.352$$

が得られる。

この値を用いて、表9を書き直してみると表10のようになる。待遇改善に伴ない、機械組立修理工への志向率が32.4%から35.2%に上昇し、その結果、第2次産業従事者率が31.75%から33.70%に増大するであろうという、目安が得られたことになる。

機械組立修理工への待遇が、他の職業群との相対比率において、何倍に改善されれば、この職業群への志向率が何倍になり、第2次産業従事者率がいくらになるかという目安を、上の方法で求めた結果が、図2の①および②である。

に変化し、その結果、第2次産業従事者率は

$$p = 0.3175 + 0.6825 \times 0.228 = 0.473$$

に増大すると考えられる。

図2の③は、このような試算に基くものである。

しかし、情報路容量に基く、これらの試算は、あくまでも一つの試算に過ぎないものであって、それ程、強い説得力は持たないかもしれない。そこで、もし他の情報も考慮に入れて判断できるならば、そうすることにした事はない。

たまたまわれわれは、〔調査 III〕の集計結果である表4を持っているので、これを参考にしてみよう。

もちろん、表4自体は、これも余り説得力を持ち得ないものであるが、これと上の結果とを併せ用いれば、かなり適確な見通しが得られるかもしれない。

表 11 機械組立修理工への転職

給与差	a. 少しでも	b. 10%以上	c. 20%以上	d. 30%以上	e. 40%以上	f. 50%以上	g. 考慮しない	計
転入率 (%)	2.1	0.8	6.0	11.3	7.2	19.8	52.8	100.0

ただし、「給与差により、他職業から機械組立修理工にどの程度転入してくるか」を知りたいのであるから、表4そのものを使うわけにはいかない。そこで、第1希望職業が機械組立修理工となっている者、および第1希望が航海士で第2希望が機械組立修理工となっている者を除いて集計し直してみると、表11のようになる。

図3は、給与差による機械組立修理工への転職に関しての、生徒の感覚(図3のヒストグラム)と、情報路容量を用いて試算した志向率(破線)とを対比させたものである。

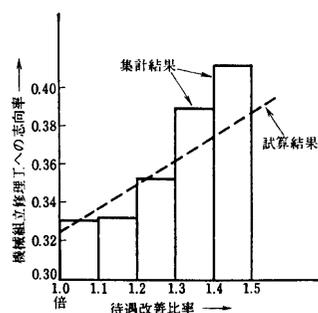


図 3

これらから読みとられる志向率が、かなり近い値になっているので、情報路容量による試算結果が、必ずしも妥当性を欠くものではないと言えるかもしれない。

ただし、このように見てみると、労働省で

「不急不用の労働力は第2次産業へ」

などと叫んだところで、少なくとも高校新卒者に関する限り、現在以上に大巾な増加を見込むことは、かなり苦しい状況にあるというべきであろう。

しかし、だからといって、手をこまねいているわけにもいかない。

そこで筆者は、誘導戦略とでもいふべき大きな構想からすれば、徹視的であるとのそしりを免れ得ないかもしれないが、一つの誘導戦術を提案したい。

4.3 労働力誘導についての提案

新卒者を大量に、直接第2次産業へ誘導できれば、それにこした事はないだろうが、これは上に述べたように大変困難である。それならば、卒業後何年ぐらいの社会人を、第2次産業へ誘導すればよいかという点にも関心が払われることになる。

俗に“石の上にも3年”というので、卒業後ある程度の年限を経たものの誘導は無理だとして、3年以内の者を重点的に勧誘したらどうかという考えも出てくるかもしれない。

しかし筆者は、そのような考えにとられることなく、若年層からある程度の年齢層まで、中広く勧誘することが望ましいと思う。

表 12 中学校・高等学校新規卒業就職者の離職状況

区 分	41年度卒業就職者		42年度卒業就職者		43年度卒業就職者	
	中学校	高等学校	中学校	高等学校	中学校	年度卒業
1 年 後	23.4%	25.7%	22.6%	25.2%	19.4%	22.5%
2 年 後	17.5	15.8	16.2	15.6	—	—
3 年 後	12.6	11.5	—	—	—	—
計	53.5	53.0	38.8	40.8	19.4	22.5

その理由を述べるために、もう一つの資料を紹介しておこう。

表 12 は、『中学校・高等学校新規卒業就職者の離職状況』（労働省）である。

表で、41年度卒業就職者の離職状況を眺めてみると、中学卒も高校卒も、卒業後最初の職業を離れるまでの期間 X (年) が、指数分布に従うとみてよいことがわかる。

因みに、41年度中学卒業の者について、 X が平均 $1/\lambda$ の指数分布に従うとして、 λ を推定してみると、

$$\lambda = 0.27$$

になる。従って X の期待値 $E(X)$ は

$$E(X) = 3.70 \text{ (年)}$$

と推定される。

同様の計算を、41年度高校卒業の者についてもおこなってみると、 λ は

$$\lambda = 0.30$$

になり、期待値は

$$E(X) = 3.3 \text{ (年)}$$

になる。

ただし、中学卒の者については、 X の分布が大変よく指数分布に似通っているので、離職という現象は、信頼性理論でいうところの、いわゆる偶発故障にあたるわけである。それにひきかえ、高校の方も、指数分布的ではあるが、強いて中学卒のそれとくらべてみると、やや初期故障に近いタイプになっている。

表 13 離 職 率

区 分	41年度卒業就職者	
	中学校	高等学校
最初の1年間	0.234	0.257
2年目の1年間	0.228	0.213
3年目の1年間	0.213	0.197

このことは、表 13 を見ていただくとよくわかる。

これは、信頼性理論でいう故障率に相当するものであって、次のように計算されている。

たとえば、中学卒で最初の1年間の離職率は 0.234 であるが、1年以上経過した者の中での次の1年間の離職率は

$$0.175 / (1 - 0.234) = 0.228$$

になり、2年以上継続した者の中での次の1年間の離職率は

$$0.126 / \{1 - (0.234 + 0.175)\} = 0.213$$

になる。高校卒についても同様の計算をして、まとめたものが表 13 である。

この表から、離職率の減少の度合いは、中学卒にくらべて高校卒の方が急激であることがわかる。つまり、高校卒の方が、より初期故障的である。それで、これは本論からは外れるが、

上のことから、とくに高校での就職（進路）指導のむつかしさがうかがわれるとも言えるのではないかということをおきたい。

統計数理研究所

参 考 文 献

- [1] 昭和 40 年 国勢調査, 総理府
- [2] 学校基本調査報告書 (卒業後の状況調査) 昭和 44 年度, 文部省
- [3] 教育統計資料集 (累年編) 昭和 45 年 3 月, 文部省
- [4] (昭和 45 年度) わが国の教育水準, 文部省編

付表 1.

調査 I 職業選択のための興味調査

職業を選ぶとき、あなたの態度や意見はどれでしょうか、次の各問について選んだものに○印をつけて下さい。

- 問 1. 私はなるべく
 - a. 室内的仕事を好みます。
 - b. 戸外的仕事を好みます。
 - c. どちらでもよい
- 問 2. 私のやりたい仕事の質は
 - a. 人と接渉したり商取引をするような仕事です。
 - b. 技術的な側面がある仕事です。
 - c. どちらでもよい
- 問 12. 私は社会において
 - a. 社会に奉仕することを目的としたい
 - b. 最終的には活動によって利益をうることを目的としたい
 - c. どちらともいえない

付表 2

調査 II-(1) 対比較調査

下に 8 つ程、職業群のイメージとその特性に当てはまるような職業名が 1 つずつ例示してあります。それらを参考にしながらそれら職業群間の好き嫌いの比較をして下さい。

1. 「商品販売従事者」…人と応待しながら人間的魅力と商品知識により相手を説得するなど、第 1 線で商取引その他もろもろのことをする職業

- 2. 「機械組立修理工」……
 - 3. 「一般事務員」……
 - 4. 「警察官」……
 - 5. 「農業従事者」……
 - 6. 「航海士」……
 - 7. 「旅行社の従業員」……
 - 8. 「自衛官」……
- (省 略)

① 表のそれぞれの職業と「商品販売従事者」とをくらべて下さい。どちらの職につきたいかを選択する立場にあるとき、「商品販売従事者」よりも好きな職業には○印を、「商品販売従事者」よりも嫌いな職業には×印をつけて下さい。以下、この要領をお願いします。

[商品販売従事者]

商品販売従事者	機械組立修理工	一般事務員	警察官	農業従事者	航海士	旅行社の従業員	自衛官

② 「機械組立修理工」よりも好きな職業には○印を、「機械組立修理工」よりも嫌いな職業には×印をつけて下さい。

.....
.....

③ 「一般事務員」よりも好きな職業には○印を、「一般事務員」よりも嫌いな職業には×印をつけて下さい。

④
.....

③ [自衛官] よりも好きな職業には○印を, 自衛官よりも嫌いな職業には×印をつけて下さい。

[自衛官]

商品販売 従事者	機械組立 修理工	一 般 事務員	警 察 官	農 業 者 従事者	航 海 士	旅行社の 従業員	自 衛 官

付表 3

調査 II-(2) 好きな職業

あなたは次に挙げられているどのような職業が好きですか。

表の「職業の種類」の番号をできるだけたくさん○で囲んで下さい。ただし、39番の「その他」にはその種類も具体的に書いて下さい。

番号	職業の種類	番号	職業の種類	番号	職業の種類
1.	商品販売従事者	14.	鉱山技術者	27.	陶磁器工
2.	自動車・電車の運転士	15.	芸術家・芸能家	28.	旅行社の従業員
3.	機械組立修理工	16.	駅 員	29.	医 師
⋮		⋮		⋮	
⋮		⋮		⋮	
⋮		⋮		⋮	
⋮		⋮		⋮	
⋮		⋮		⋮	
⋮		⋮		⋮	
13.	警 察 官	26.	自動車整備士	39.	そ の 他

付表 4

調査 III 待遇に関する調査

いま、あなたが志望している分野とは異なるが、収入の面では有利な職業があって、あなたがそちらに行くことも可能であるとします。そのようなとき、どのくらいの差がつけば、そちらの方へ行くことを考えますか。

該当するところを○で囲んで下さい。

- a. 少しでも差がつけばそちらに行くことを考える。
- b. 10% 以上の差がつけば考える。
- c. 20% 以上 "
- d. 30% 以上 "
- e. 40% 以上 "
- f. 50% 以上 "
- g. 収入の面からはあまり考慮しない。